

健全化比率DB (岡山市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			岡山市	岡山市	岡山市	岡山市	岡山市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.45	2.98			
	1-002	実質赤字比率 *	2.53	3.08			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	8.15	8.07			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	8.44	8.34			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	10.60	11.05			
	1-007	連結実質赤字比率 *	10.98	11.41			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	18.15	17.69			
	1-010	実質公債費比率 *	17.80	16.73			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	18.57	17.40			
	1-012	将来負担比率	130.1	154.1			
	1-013	将来負担比率 *	135.7	160.3			
	1-014	修正将来負担比	117.4	140.8			
	1-015	修正修正将来負担比率	122.4	146.5			
	1-016	参考資料 *	3.44	3.22			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	16.84	16.67			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	8.44	13.06			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	4.71	9.42			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	9.88	9.72			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	3.23	3.23			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	中核市	中核市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	2.44	2.97			
	1-025	(切捨処理後の比率)	10.59	11.04			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	18.1	17.6			
	1-027	将来負担比率	130.1	154.0			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
	実質公債費比率(3ヵ年平均)	18.1	17.6				
	将来負担比率	130.1	154.0				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.44	2.97		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.45	2.98		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.53	3.08		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		3,650,113	4,451,067		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		149,188,380	149,489,931		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		144,050,871	144,677,868		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		5,137,509	4,812,063		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	4,203,710	5,004,585		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	岡山市用品調達	岡山市用品調達費特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	2,588	498			
2-044		一般会計等3	会計名	岡山市住宅新築	岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	-556,185	-554,016			
2-046		一般会計等4	会計名	岡山市災害遺児	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	岡山市公共用地	岡山市公共用地取得事業費特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名	岡山市学童校外	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	0			
2-052		一般会計等7	会計名	岡山市母子寡婦	岡山市母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計			
2-053		一般会計等7	実質収支額	0	0			
2-054		一般会計等8	会計名	御津合併特例区	御津合併特例区			
2-055		一般会計等8	実質収支額	0	0			
2-056		一般会計等9	会計名	灘崎町合併特例	灘崎町合併特例区			
2-057		一般会計等9	実質収支額	0	0			
2-058		一般会計等10	会計名	建部町合併特例	建部町合併特例区			
2-059		一般会計等10	実質収支額	0	0			
2-060		一般会計等11	会計名	瀬戸町合併特例	瀬戸町合併特例区			
2-061		一般会計等11	実質収支額	0	0			
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	3,650,113	4,451,067		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	10.59	11.04		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	10.60	11.05		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	10.98	11.41		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	8.15	8.07		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	8.44	8.34		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	15,810,008	16,512,540		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	149,188,380	149,489,931		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	144,050,871	144,677,868		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	5,137,509	4,812,063		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	3,650,113	4,451,067	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	岡山市国民健康	岡山市国民健康保険費特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-958,092	-1,980,177	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	岡山市老人保健	岡山市老人保健医療費特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-152,397	-125,983		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑦	⑦		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	岡山市駐車場費	岡山市駐車場費特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	0	1,708		
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	岡山市介護保険	岡山市介護保険費特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	1,296,602	1,116,810		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	③		
3-098	15	公営事業5	会計名		岡山市後期高齢者医療費特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		5,969		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	岡山市水道事業	岡山市水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	8,325,416	8,468,352		
3-126	43	法適2	会計名	岡山市工業用水	岡山市工業用水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	516,340	627,441		
3-128	45	法適3	会計名	岡山市病院事業	岡山市病院事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	1,729,893	2,317,951		
3-130	47	法適4	会計名	岡山市市場事業	岡山市市場事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	801,736	1,041,242		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	岡山市下水道事	岡山市下水道費特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	岡山市駅元町地	岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	600,397	588,160		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	15,810,008	16,512,540		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	18.14628	17.68512		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	18.1	17.6		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	18.11472	18.49240		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	18.49240	17.83172		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	17.83172	16.73125		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	18.56652	17.40358		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	22,739,076	23,156,146		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	23,156,146	22,122,079		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	22,122,079	20,840,913		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	149,913,477	149,986,356		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	143,759,752	144,324,860		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	6,153,725	5,661,496		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	24,385,307	24,766,580		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	149,986,356	149,188,380		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	144,324,860	144,050,871		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	5,661,496	5,137,509		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	24,766,580	25,128,086		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	149,188,380	149,489,931		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	144,050,871	144,677,868		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	5,137,509	4,812,063		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	25,128,086	24,927,143		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	32,495,737	32,753,978		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額		(前々年度分)	11,181,170	11,831,191		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	528,816	474,453		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	2,913,921	2,857,999		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	4,739	5,105		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	10,760,864	10,414,158		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	3,762,761	3,792,185		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	5,632,502	6,295,592		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	3,594,870	3,624,507		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	413,986	427,330		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	220,324	212,808		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	111,408,487	115,285,472		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	32,351,265	29,039,388		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	6,153,725	5,661,496		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	121,538	121,434		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	2,792,383	2,736,565	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	32,753,978	31,615,650	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	11,831,191	12,429,368	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	474,453	426,744	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	2,857,999	2,775,817	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	5,105	2,586	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	10,414,158	9,328,659	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,792,185	3,583,412	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	6,295,592	7,266,412	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	3,624,507	4,329,446	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	427,330	395,909	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	212,808	224,248	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	115,285,472	117,993,865	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	29,039,388	26,057,006	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	5,661,496	5,137,509	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	121,434	121,434	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	2,736,565	2,654,383	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	31,615,650	31,431,812	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	12,429,368	11,291,161	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	426,744	383,326	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	2,775,817	2,658,395	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	2,586	3,362	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	9,328,659	8,393,937	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,583,412	3,762,379	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	7,266,412	8,003,599	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	4,329,446	4,104,048	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	395,909	400,750	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	224,248	262,430	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	117,993,865	118,053,898	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	26,057,006	26,623,970	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	5,137,509	4,812,063	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	121,434	121,434	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	2,654,383	2,536,961			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	130.121	154.097		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	130.1	154.0		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	135.743	160.290		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	117.378	140.841		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	122.448	146.501		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	602,771,856	577,164,867		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	395,830,535	385,216,876		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	206,941,321	191,947,991		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	149,188,380	149,489,931		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	144,050,871	144,677,868		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	5,137,509	4,812,063		
	5-314	元利償還等に係る標準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	25,128,086	24,927,143		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	124,060,294	124,562,788		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		309,043,379	295,637,967	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		62,210,487	55,803,811	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		179,488,967	177,697,074	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		2,394,078	1,996,782	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		49,436,855	45,847,127	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	198,090	182,106	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	198,090	182,106		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		15,996,041	13,961,048	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	78,629,042	75,861,354	
	5-329				うち都市計画税	75,537,173	73,109,680	
	5-330			標準財政需要額算入見込額		301,205,452	295,394,474	
	5-331		A	将来負担額	合計	602,771,856	577,164,867	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	395,830,535	385,216,876	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	206,941,321	191,947,991	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	25,128,086	24,927,143	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	124,060,294	124,562,788	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.44	2.97	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		10.59	11.04	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		18.1	17.6		
6-339			将来負担比率		130.1	154.0		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		18.1	17.6		
6-343			将来負担比率		130.1	154.0		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.58	1.94		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		6.82	7.18		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		9.55	9.06			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		89.33	83.46			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.15	2.64		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	9.30	9.80		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	13.01	12.36		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	121.67	113.88		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.18	3.87		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	13.76	14.34		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	19.26	18.10		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	180.15	166.74		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.04	4.91		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	17.51	18.21		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	24.50	22.99		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	229.17	211.73		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	5.32	6.48		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	23.06	24.03		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	32.27	30.33		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	301.86	279.34		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	3,650,113	4,451,067		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	15,810,008	16,512,540		
6-366		実質公債費負担額	22,122,079	20,840,913		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	206,941,321	191,947,991		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	231,664,295	229,990,206		
6-369		(2)歳入一般財源等	170,085,583	168,551,542		
6-370		(3)基準財政需要額	114,872,809	115,118,967		
6-371		(4)基準財政収入額	90,298,583	90,658,509		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	685,564	687,136		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.53	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.54	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.08	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.10	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.45	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.44	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.46	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.07	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.16	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		23.98	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		24.55	
	7-386		修正将来負担比		23.46	
	7-387		補正修正将来負担比率		24.05	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		800,954	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		702,532	
7-390		実質公債費負担額		-1,281,166		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-14,993,330		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		301,551		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		626,997		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-325,446		
7-395	参考比率分母	歳入総額		-1,674,089		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-1,534,041		
7-397		基準財政需要額		246,158		
7-398		基準財政収入額		359,926		

団体指定・健全化比率DB

岡山市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>